

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)																																																																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,972,561	3,689,367	実質収支比率	24.8	20.5																																																																																																																																						
市町村名	牟岐町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	532,236	453,809	経常収支比率	90.8	87.4																																																																																																																																						
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	14,460	26,285	(※1)	(94.6)	(92.1)																																																																																																																																						
人口	27年国調(人)	4,259	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	90,252	-45,427	公債費負担比率	15.4	13.6																																																																																																																																						
	22年国調(人)	4,826				過疎	○	積立金	240,000	200,000	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	-11.7				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	4,379	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	240,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	4,343		263	326	指数表選定	○	実質単年度収支	90,252	154,573	実質公債費比率	6.5	6.3																																																																																																																																						
	28.01.01(人)	4,474	第2次	14.3	16.0			基準財政収入額	351,216	351,076	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	4,437		360	412			基準財政需要額	1,919,684	1,892,060																																																																																																																																									
	増減率(%)	-2.1	19.6	20.2			標準税収入額等	436,450	436,654																																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-2.1	1,217	1,301			経常経費充当一般財源等	1,888,595	1,831,884																																																																																																																																										
面積(km ²)	56.62		第3次	66.1	63.8			歳入一般財源等	2,975,084	2,919,753																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	75							地方債現在高	4,656,336	4,631,164																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	1,871							うち公的資金	2,419,879	2,532,935																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,656,336	4,631,164																																																																																																																																								
	市区町村長	1	3,840		一般職員	65	202,085	3,109	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	5,535		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																								
	教育長	1	4,977		うち技能労務職員	5	16,190	3,238	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																								
	議会議長	1	2,690		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	910,129	910,129																																																																																																																																								
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-	減債基金	141,817	141,789																																																																																																																																								
	議会議員	6	1,920		合計	65	202,085	3,109	その他特定目的基金	5,750	5,749																																																																																																																																								
						ラスパイレシ指数			97.4																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="3"></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 牟岐町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 牟岐町上水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 牟岐町出羽島簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(9) 徳島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) 牟岐町青少年健全育成センター特別会計</td> <td></td> <td>(5) 牟岐町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 徳島県市町村総合事務組合 徳島滞納整理機構特別会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(3) 後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td>(6) 牟岐町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 徳島県後期高齢者医療広域連合 特別会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 海部老人ホーム町村組合 一般会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 海部消防組合 一般会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 海部郡衛生処理事務組合 一般会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 海部郡特別養護老人ホーム事務組合 一般会計</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(4) 牟岐町国民健康保険特別会計		(7) 牟岐町上水道事業会計		(8) 牟岐町出羽島簡易水道特別会計		(9) 徳島県市町村総合事務組合 一般会計				(2) 牟岐町青少年健全育成センター特別会計		(5) 牟岐町介護保険特別会計						(10) 徳島県市町村総合事務組合 徳島滞納整理機構特別会計				(3) 後期高齢者医療広域連合		(6) 牟岐町後期高齢者医療特別会計						(11) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合												(12) 徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計												(13) 徳島県後期高齢者医療広域連合 特別会計												(14) 海部老人ホーム町村組合 一般会計												(15) 海部消防組合 一般会計												(16) 海部郡衛生処理事務組合 一般会計												(17) 海部郡特別養護老人ホーム事務組合 一般会計				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																								
(1) 一般会計		(4) 牟岐町国民健康保険特別会計		(7) 牟岐町上水道事業会計		(8) 牟岐町出羽島簡易水道特別会計		(9) 徳島県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																																											
(2) 牟岐町青少年健全育成センター特別会計		(5) 牟岐町介護保険特別会計						(10) 徳島県市町村総合事務組合 徳島滞納整理機構特別会計																																																																																																																																											
(3) 後期高齢者医療広域連合		(6) 牟岐町後期高齢者医療特別会計						(11) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																											
								(12) 徳島県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																																											
								(13) 徳島県後期高齢者医療広域連合 特別会計																																																																																																																																											
								(14) 海部老人ホーム町村組合 一般会計																																																																																																																																											
								(15) 海部消防組合 一般会計																																																																																																																																											
								(16) 海部郡衛生処理事務組合 一般会計																																																																																																																																											
								(17) 海部郡特別養護老人ホーム事務組合 一般会計																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	322,212	8.1	322,212	16.1	普通税	322,212	100.0	-	
地方譲与税	24,715	0.6	24,715	1.2	法定普通税	322,212	100.0	-	
利子割交付金	359	0.0	359	0.0	市町村民税	142,396	44.2	-	
配当割交付金	2,590	0.1	2,590	0.1	個人均等割	6,296	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,595	0.0	1,595	0.1	所得割	118,001	36.6	-	
地方消費税交付金	73,136	1.8	73,136	3.7	法人均等割	10,256	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,843	2.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	139,703	43.4	-	
自動車取得税交付金	3,968	0.1	3,968	0.2	うち純固定資産税	137,787	42.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,511	3.9	-	
地方特例交付金	202	0.0	202	0.0	市町村たばこ税	27,602	8.6	-	
地方交付税	1,721,649	43.3	1,566,889	78.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,566,889	39.4	1,566,889	78.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	154,760	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,150,426	54.1	1,995,666	100.0	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	28,355	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	74,831	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	2,883	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	245,080	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	227,189	5.7	-	-	合計	322,212	100.0	-	
財産収入	17,151	0.4	92	0.0					
寄附金	1,167	0.0	-	-					
繰入金	240,000	6.0	-	-					
繰越金	453,809	11.4	-	-					
諸収入	73,170	1.8	3	0.0					
地方債	458,500	11.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	83,800	2.1	-	-					
歳入合計	3,972,561	100.0	1,995,761	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.1	94.5	98.1	94.5
(%)	年	98.5	95.6	98.4	95.3
		97.4	92.5	97.4	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	324,351	実質収支	2,180
簡易水道	18,433	再差引収支	-15,883
介護サービス	3,248	加入世帯数(世帯)	826
上水道	-	被保険者数(人)	1,284
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	74,163	1人当り	176
その他	228,507	保険税(料)収入額	419
		国庫支出金	176
		保険給付費	419

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	45,515	1.3	-	45,409	
総務費	1,096,157	31.9	351,453	679,136	
民生費	783,749	22.8	1,459	526,919	
衛生費	215,136	6.3	6,044	195,404	
労働費	2,000	0.1	-	1,000	
農林水産業費	215,608	6.3	91,909	65,282	
商工費	49,901	1.5	-	36,182	
土木費	166,033	4.8	81,702	102,912	
消防費	137,389	4.0	-	130,099	
教育費	232,743	6.8	21,404	196,495	
災害復旧費	25,058	0.7	-	5,295	
公債費	471,036	13.7	-	458,715	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	3,440,325	100.0	553,971	2,442,848	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,296,467	37.7	1,105,230	1,077,582	51.8
人件費	587,798	17.1	564,078	536,660	25.8
うち職員給	363,494	10.6	341,667	-	-
扶助費	237,633	6.9	82,437	82,207	4.0
公債費	471,036	13.7	458,715	458,715	22.1
元利償還金	471,036	13.7	458,715	458,715	22.1
内 うち元金	433,328	12.6	421,081	421,081	20.2
訳 うち利子	37,708	1.1	37,634	37,634	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,564,829	45.5	1,239,870	811,013	39.0
物件費	544,083	15.8	386,439	232,953	11.2
維持補修費	9,367	0.3	5,112	5,112	0.2
補助費等	418,999	12.2	338,998	319,092	15.3
うち一部事務組合負担金	253,580	7.4	241,819	241,128	11.6
繰出金	324,351	9.4	269,583	253,856	12.2
積立金	240,029	7.0	239,738	-	-
投資・出資金・貸付金	28,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	579,029	16.8	97,748	-	-
うち人件費	3,443	0.1	3,443	-	-
普通建設事業費	553,971	16.1	92,453	-	-
うち補助	208,994	6.1	1,767	-	-
うち単独	288,518	8.4	88,199	-	-
災害復旧事業費	25,058	0.7	5,295	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	3,440,325	100.0	2,442,848	-	-

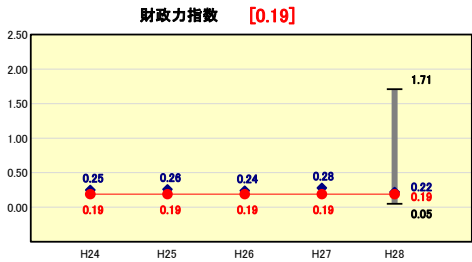
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,379人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,343人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	56.62 km ²	実質公債費比率	6.5 %
歳入総額	3,972,561千円	将来負担比率	72.5 %
歳出総額	3,440,325千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	517,776千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	2,087,139千円		
地方債現在高	4,656,336千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

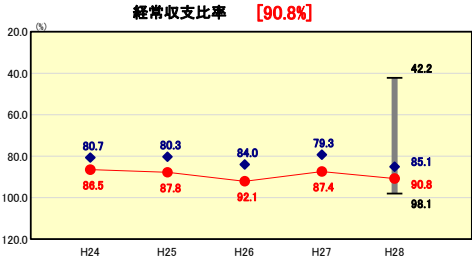
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、平成13年度0.20から僅かに上昇し、平成19年度0.24となっていたが、近年は下降傾向にあり平成28年度0.19となっていて、類似団体平均を0.03下回っている。これは、人口の減少や、漁業、農業の不振、町内に大きな企業が無いなど財政基盤が弱いためである。

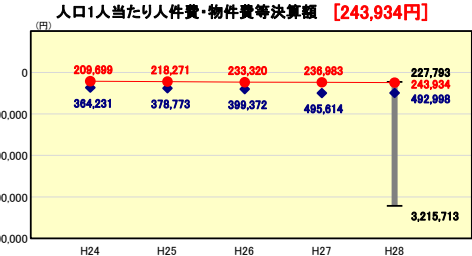
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は90.8%と類似団体平均に比べ5.7%上回っている。平成20年度以降大型事業が続いており町債の元金償還の増加などあって、平成23年度より6.6%悪化した。今後も上昇の見込みである。

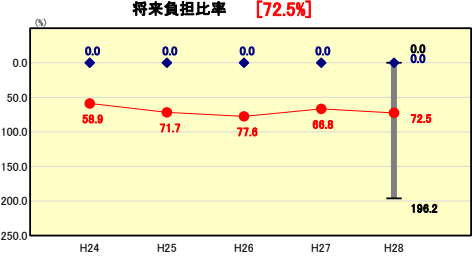
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費・維持補修費の合計は、243,934円で類似団体平均より249,064円下回っているものの、県内市町村平均より102,193円上回っている。人口規模が小さな団体は厳しい面もあるが、今後とも抑制に努める。

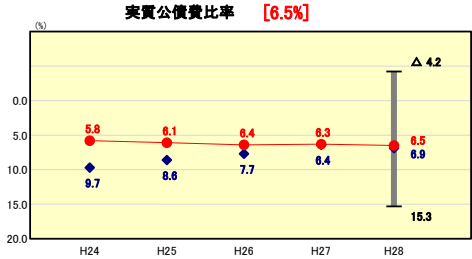
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、平成19年度83.2から平成23年度49.9と減少していたが、町債の増加に伴って、平成28年度72.5と悪化している。さらに類似団体は0.0となっており、大変厳しい状況にある。これは、他団体と比べ、基金が少ないことが要因と思われる。今後についても庁舎移転など、大型事業が計画されており、さらに上昇が見込まれる。このため、今まで以上に事業を選択し、起債を抑える必要がある。

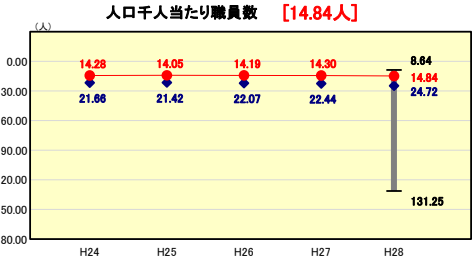
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、6.5と類似団体平均に比0.4%下回っている。平成11年度に行った高利率の町債の繰上償還により、公債費比率、起債制限比率とも年々数値が下降してきたが、ここ数年大型事業が続く、また庁舎移転など今後とも大型事業が計画されており、数値の上昇が見込まれている。今後事業の実施にあたっては、過疎債、辺地債等の有利な起債を中心に緊急度の高い事業を選択して行い、引き続き適正な数値に抑える。

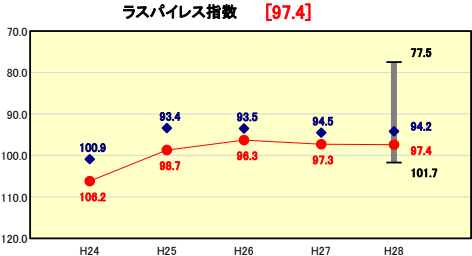
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は14.84人、類似団体平均に比べ9.88人下回っている。今後についてもサービスの低下をまわかない程度に最小限の採用に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成17年度に職員給の級別1~8%の削減を実施。平均で6.5%の削減となり、前年ラスパイレズ指数より6.5ポイント低下の91.9となった。平成18年度~平成21年度までは、全職員3%の削減としたが、平成22年度よりカットを取りやめた。平成24年度は100を超えているが、これは国の給与カットに伴うものであり、平成28年度には97.4に下がっている。ただし類似団体平均より3.2上回っており今後も引き続き人件費の抑制に努める。

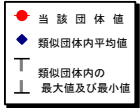
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

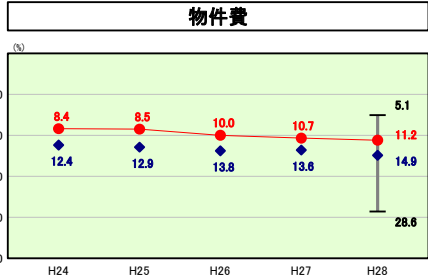
徳島県牟岐町

経常収支比率の分析

人口	4,379人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,343人 (H29.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	56.62km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	3,972,561千円	将来負担比率	72.5%
歳出総額	3,440,325千円		
実質収支	517,776千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
標準財政規模	2,087,139千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
地方債現在高	4,656,336千円		

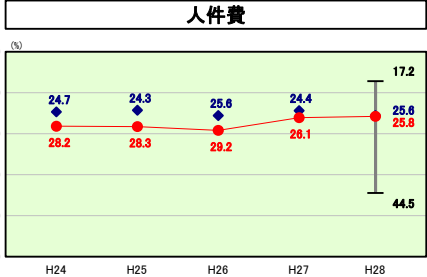


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



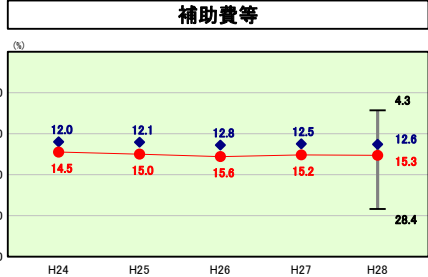
物件費の分析欄

平成17年度から集中改革プランや行政改革委員会からの答申に基づき旅費規程の見直しなど経常経費の削減に取り組んできた。結果、類似団体や県の平均よりも下回っている現状である。今後も引き続き経費の削減に取り組む。



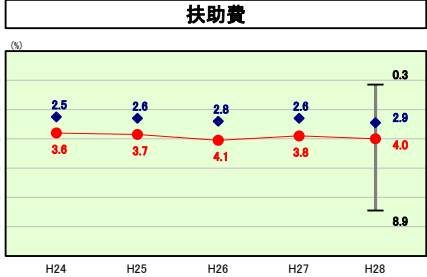
人件費の分析欄

類似団体と比較して0.2高くなっている。現在集中改革プランに基づき新規採用の抑制を行っており平成17年度の93人から平成28年度は72人となっており21人減となっている。さらに平成25年度からはゴミ収集業務、平成26年度からは学校給食センター業務を民間に委託しており人件費の削減が見込まれている。



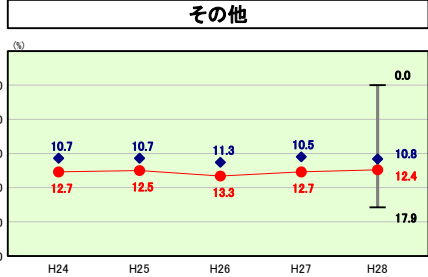
補助費等の分析欄

補助費等については、類似団体と比べ2.7上回っている。町単独補助金の見直しなど、今後も引き続き抑制に努めている。



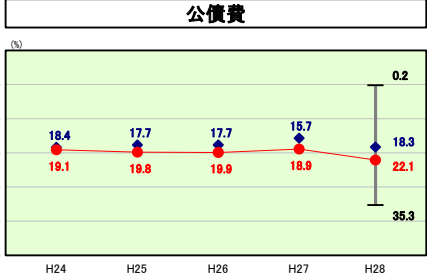
扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体より1.1上回っているが、高齢化の影響が大きいと考えられる。今後についてもより高齢化が進むとみられ、扶助費は上昇傾向にある。



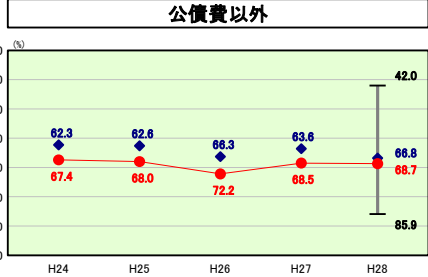
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体と比べると1.6上回っている。高齢化が進むなか、国民健康保険会計や後期高齢者医療会計、介護保険会計では歳出が拡大傾向にあり、それに伴い繰出金が多額となってきたのが要因と考えられる。今後は保険料の適正化を図るなど、普通会計の負担減に努める。



公債費の分析欄

公債費については、類似団体と比べると3.8上回っている。平成11年度に行った高利率の町債の繰上償還により、公債費比率、起債制限比率とも年々数値が下降してきたが、近年大型事業が続いたため、今後も徐々に数値の上昇が見込まれている。事業の実施にあたっては、過疎債等の有利な起債を中心に緊急度の高い事業を選択して行い、適正な数値に抑える。



公債費以外の分析欄

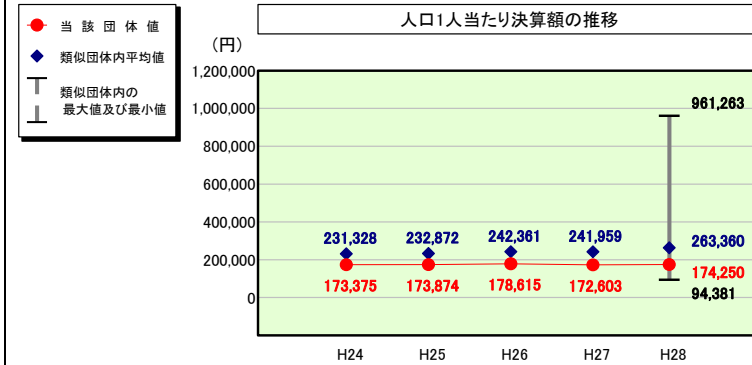
類似団体との差は近年少なくなってきたもののまだ1.9上回っている。今後とも経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

徳島県牟岐町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

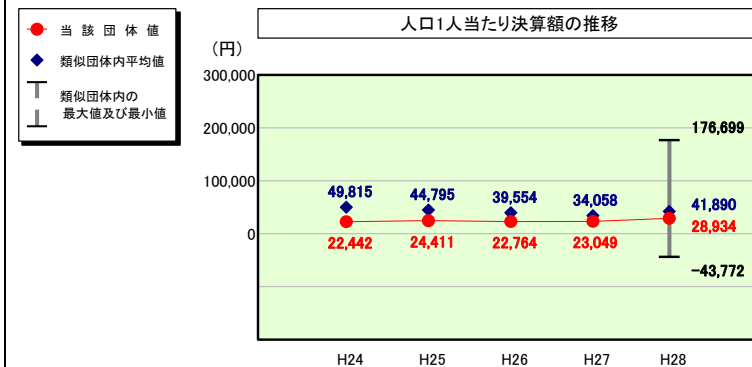
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	587,798	134,231	214,828	▲ 37.5
賃金(物件費)	89,144	20,357	28,178	▲ 27.8
一部事務組合負担金(補助費等)	127,470	29,109	24,639	18.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,691	7,237	8,783	▲ 17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,443	786	4,830	▲ 83.7
▲退職金	▲ 76,504	▲ 17,471	▲ 21,703	▲ 19.5
合計	763,042	174,250	263,360	▲ 33.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.84	24.72	▲ 9.88
ラスパイレス指数	97.4	94.2	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

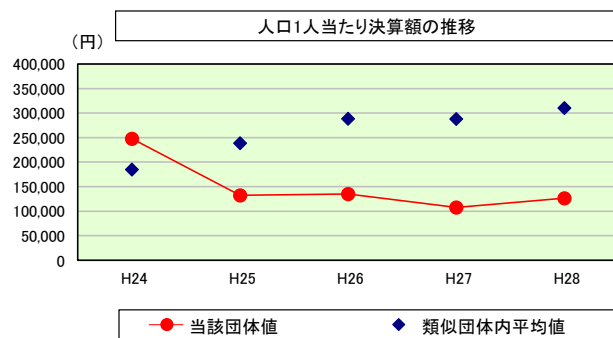


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	471,036	107,567	146,462	▲ 26.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,589	3,332	28,990	▲ 88.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,405	4,203	3,973	5.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,172	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 12,321	▲ 2,814	▲ 6,849	▲ 58.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 365,007	▲ 83,354	▲ 133,024	▲ 37.3
合計	126,702	28,934	41,890	▲ 30.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,181,220	247,999	82.7	185,018	▲ 9.1	91.8
うち単独分	569,956	119,663	50.2	95,064	▲ 21.5	71.7
H25	621,226	132,288	▲ 46.7	238,802	29.1	▲ 75.8
うち単独分	372,896	79,407	▲ 33.6	128,562	35.2	▲ 68.8
H26	619,823	135,273	2.3	288,550	20.8	▲ 18.5
うち単独分	216,972	47,353	▲ 40.4	141,525	10.1	▲ 50.5
H27	482,768	107,905	▲ 20.2	287,914	▲ 0.2	▲ 20.0
うち単独分	337,095	75,345	59.1	146,531	3.5	55.6
H28	553,971	126,506	17.2	310,300	7.8	9.4
うち単独分	288,518	65,887	▲ 12.6	157,576	7.5	▲ 20.1
過去5年間平均	691,802	149,994	7.1	262,117	9.7	▲ 2.6
うち単独分	357,087	77,531	4.5	133,852	7.0	▲ 2.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

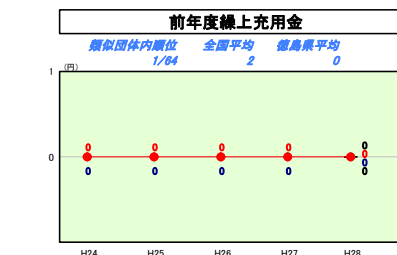
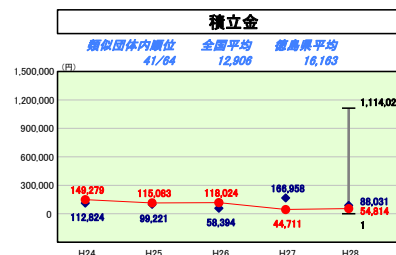
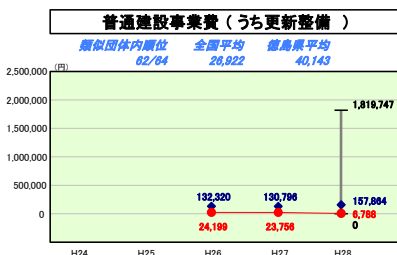
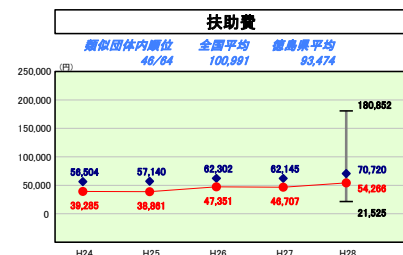
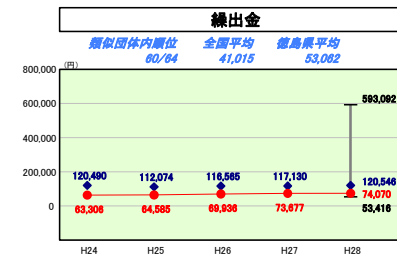
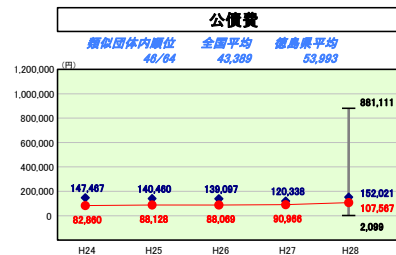
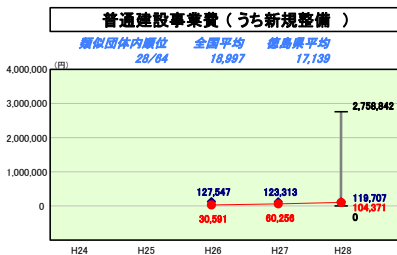
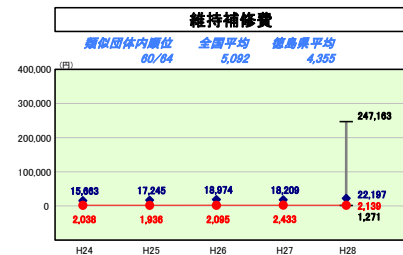
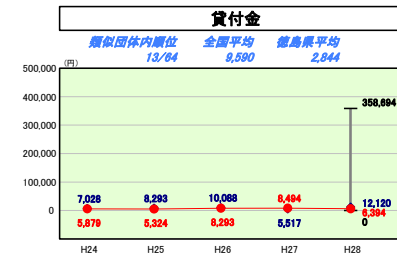
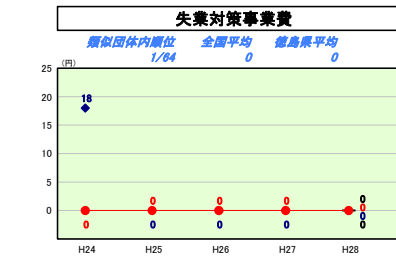
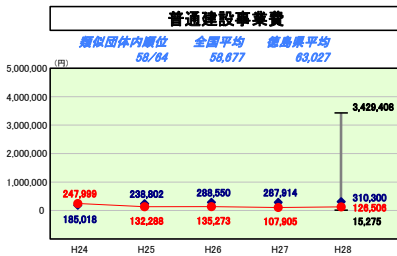
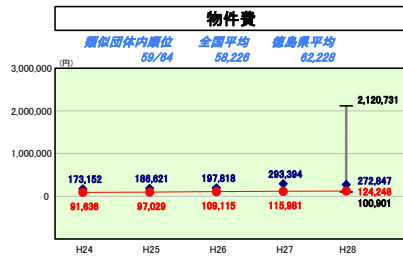
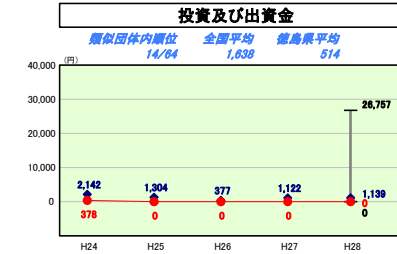
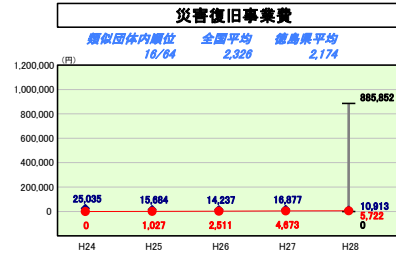
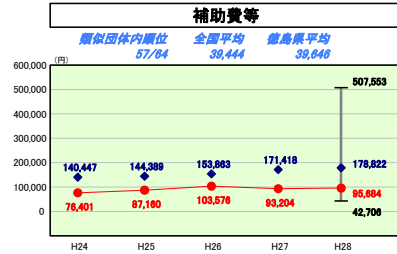
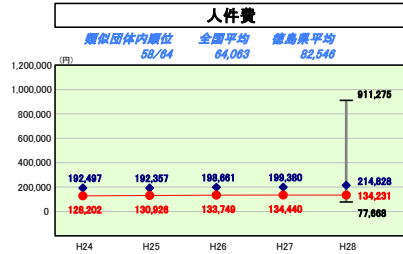
平成28年度

徳島県牟岐町

人口	4,379	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,345	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	56.82	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,972,561	千円	将来負担比率	72.5	%
歳出総額	3,440,325	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	517,776	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,087,139	千円			
地方債現在高	4,656,336	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストについては、各項目のほとんどが類似団体より下回っているが、県平均と比べるとほとんど上回っている状況である。これは人口規模が小さいことが大きな要因と考えられるが今後もコストの削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

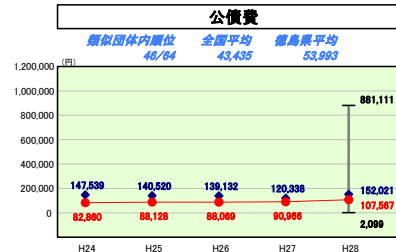
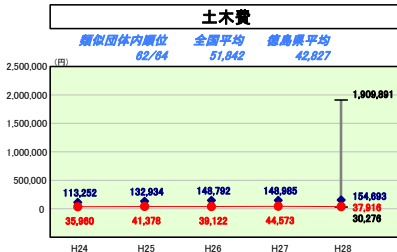
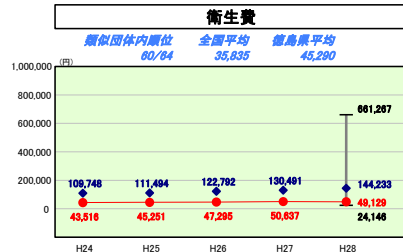
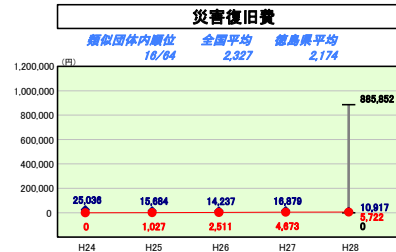
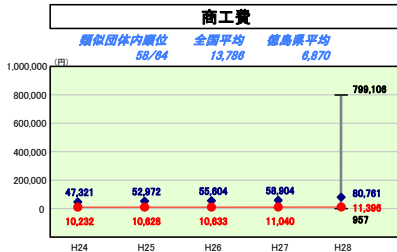
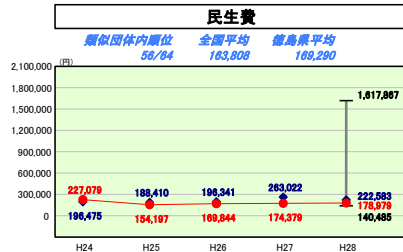
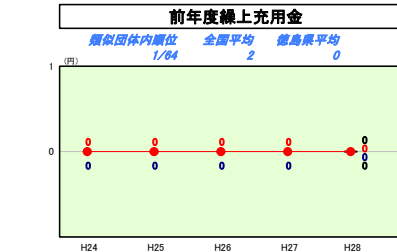
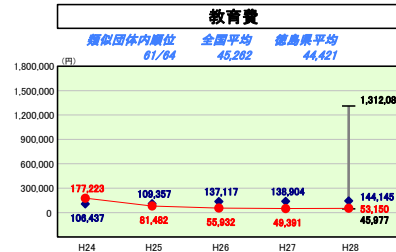
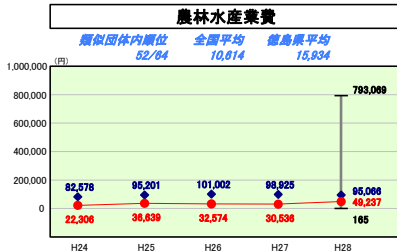
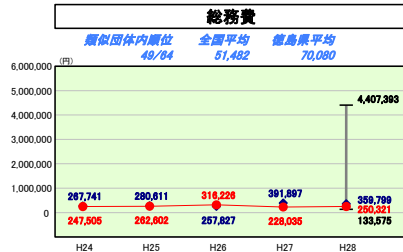
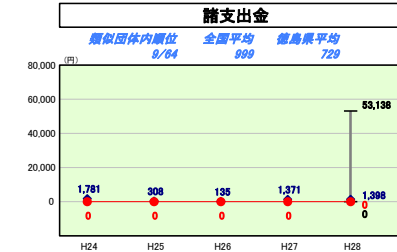
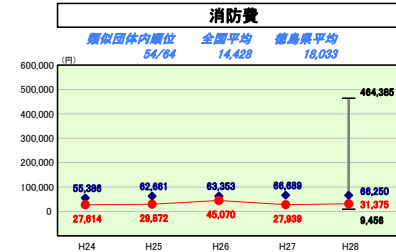
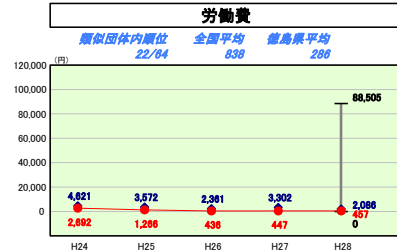
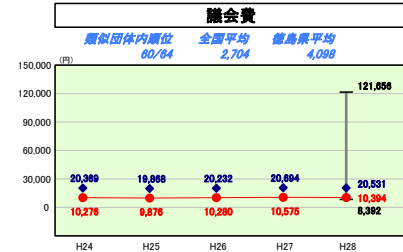
平成28年度

徳島県牟岐町

人口	4,379人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,345人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	56.62km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	3,972,561千円	将来負担比率	72.5%
歳出総額	3,440,325千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	517,776千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	2,087,139千円		
地方債現在高	4,656,336千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

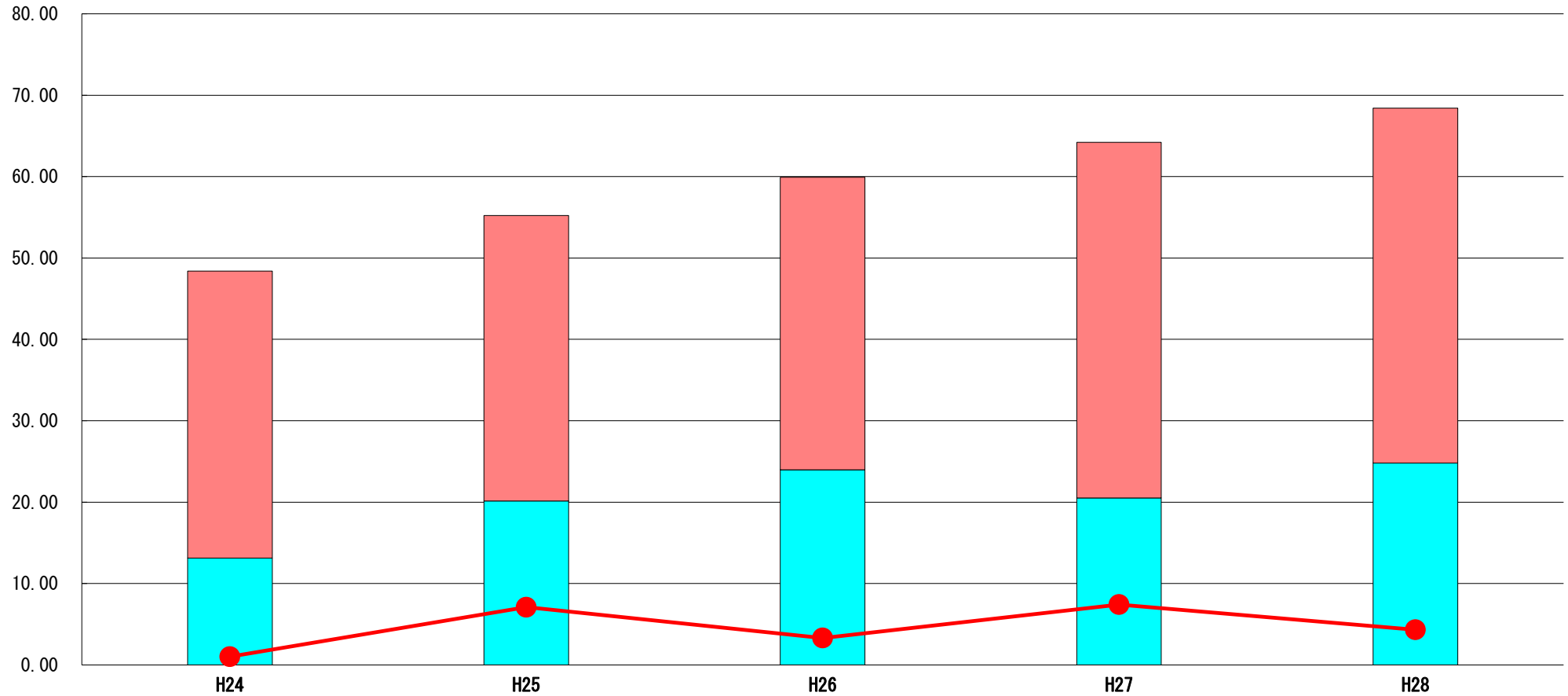
性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)と同じような状況となっている。今後もコストの削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

徳島県牟岐町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		35.26	35.08	35.97	43.68	43.61
 実質収支額		13.12	20.15	23.96	20.52	24.81
 実質単年度収支		1.02	7.09	3.30	7.42	4.32

分析欄

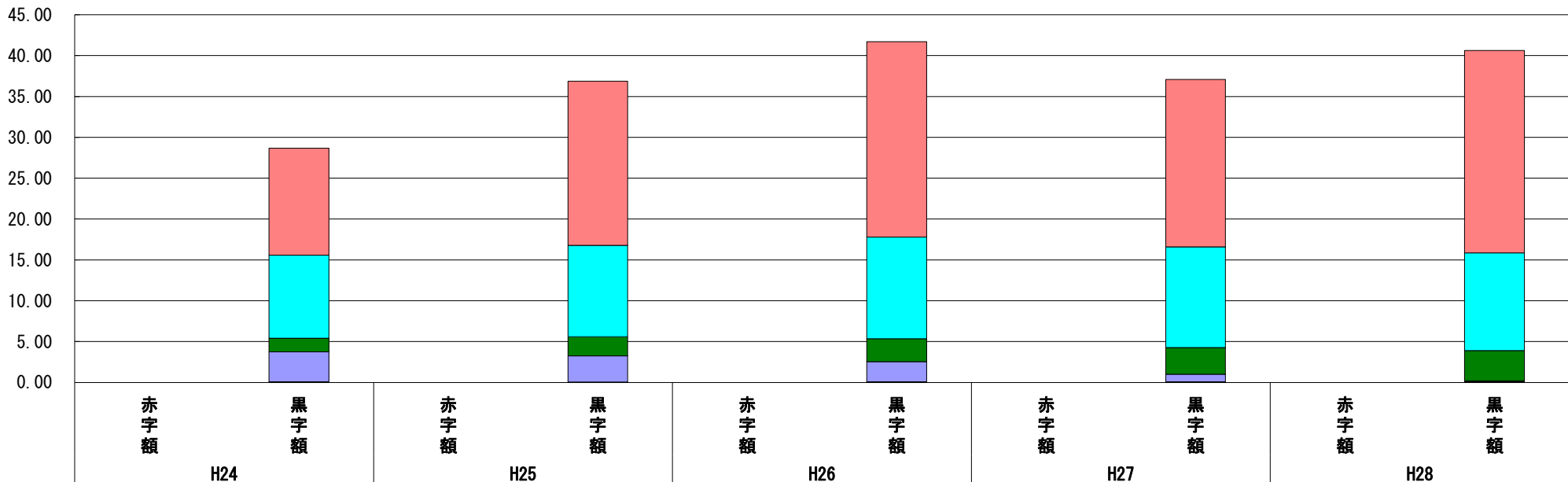
財政調整基金については、毎年基金を増やしてきている状況で、今後については大規模事業の実施後に償還が始まることをかんがみ現状維持となるよう努める。実質収支額及び実質単年度収支についても今後とも適正な規模となるように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

徳島県牟岐町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		13.09	20.10	23.91	20.48	24.79
牟岐町上水道事業会計		10.15	11.16	12.44	12.33	11.96
牟岐町介護保険特別会計		1.67	2.36	2.81	3.26	3.69
牟岐町国民健康保険特別会計		3.66	3.19	2.46	0.91	0.10
牟岐町後期高齢者医療特別会計		0.07	0.03	0.05	0.06	0.09
牟岐町青少年健全育成センター特別会計		0.02	0.03	0.04	0.03	0.01
後期高齢者医療広域連合		-	-	-	-	0.00
牟岐町出羽島簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

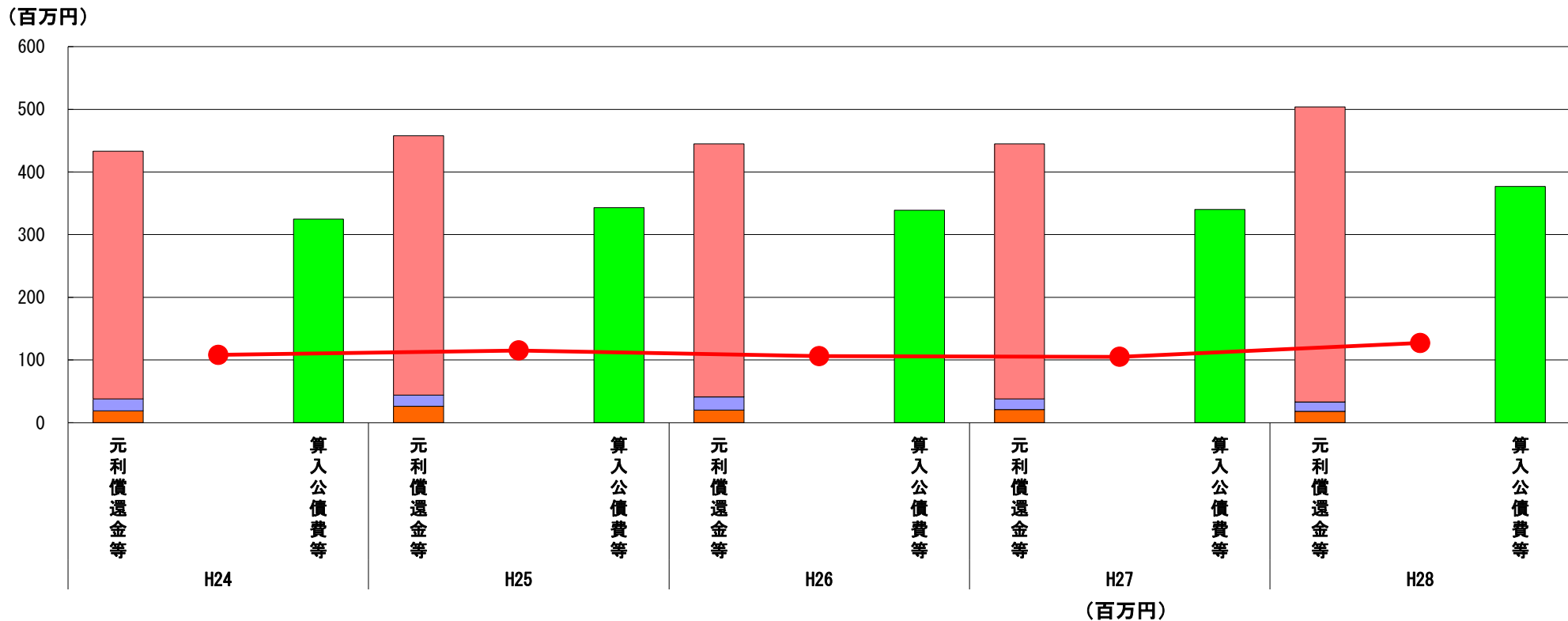
一般会計については、今後も大規模事業があるため、特に経常経費の削減に努める。
 出羽島簡易水道特別会計について、離島人口の減少や高齢化の中、一般財源からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。経費の削減に努めるも公債費が大きなウェートを占めており、今後とも一般会計に頼らざるを得ない状況である。
 その他会計は多少の推移はあるものの黒字であるため今後とも経費の削減に努め黒字となるよう努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県牟岐町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		395	414	404	407	471
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		19	18	21	17	15
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	26	20	21	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		325	343	339	340	377
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		108	115	106	105	127

分析欄

平成19年度から情報化基盤整備事業、学校統合建設事業、保育園建設事業、病院用地造成事業など大規模事業が続いており、今後についても庁舎移転や防災無線のデジタル化も控えている状況で、元利償還金はかなり増える予定であり厳しい状況である。

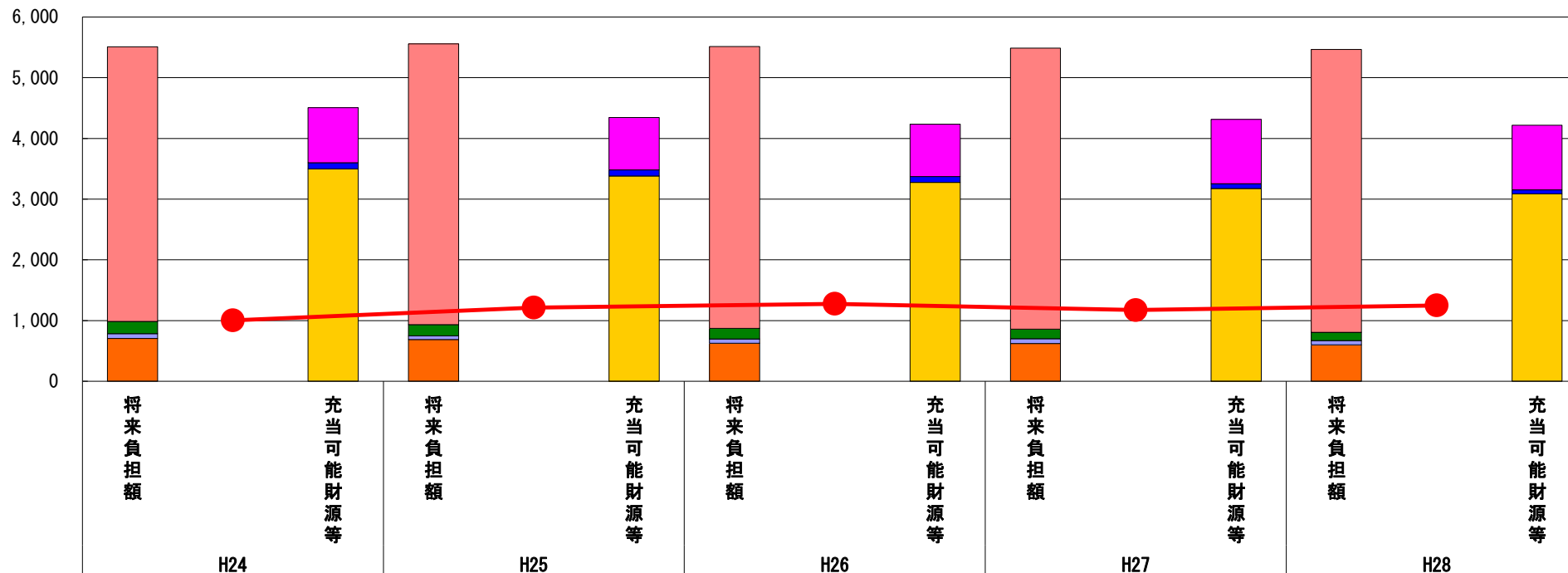
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県牟岐町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,524	4,622	4,639	4,631	4,656
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		199	183	174	155	138
	組合等負担等見込額		81	64	71	78	71
	退職手当負担見込額		704	687	627	624	599
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		905	862	863	1,062	1,062
	充当可能特定歳入		101	102	95	77	66
	基準財政需要額算入見込額		3,498	3,379	3,277	3,176	3,087
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,003	1,213	1,276	1,172	1,249

分析欄

一般会計の地方債残高は、現在大規模事業を実施中の為今後増額される予定である。また、基金についても、事業費及び公債費への充当が見込まれ厳しい状況である。今後とも事業の取捨選択をするなど、公債費の抑制が必要である。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

徳島県牟岐町

人口	4,379	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,343	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.62	km ²	実質公債費比率	6.5	%
入総額	3,972,561	千円	将来負担比率	72.5	%
出総額	3,440,325	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	517,776	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,087,139	千円			
地方債現在高	4,656,336	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [62.1%]

類似団体内順位 1/9 全国平均 57.8 徳島県平均 59.5

有形固定資産減価償却率の分析欄
 役場庁舎をはじめ、施設の老朽化が進み、類似団体と比べてもかなり高い数値となっている。今後財政状況を加味し、優先順位を勘案し施設の更新を図る。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

債務償還可能年数の分析欄
 ここに入力

算出式精査中のため、出力対象外

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
 施設の老朽化が進んでいるのに加え、防災拠点避難地整備事業等の大型事業が続いており、公債費残高がかなり増えている現状である。今後、事業の優先順位を勘案しながら、公債費を抑えていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				66.8	72.5
	有形固定資産減価償却率				60.9	62.1
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				57.1	53.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
 将来負担比率は、類似団体と比べ基金が少ないこともあり、かなり上回った数値となっている。実質公債費比率は、大型事業が続いていることもあり、増加傾向にある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	58.9	71.7	77.6	66.8	72.5
	実質公債費比率	5.8	6.1	6.4	6.3	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.7	8.6	7.7	6.4	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

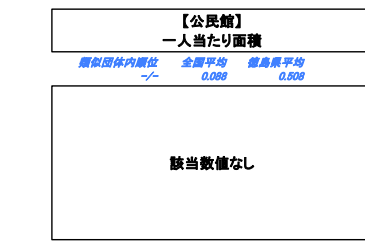
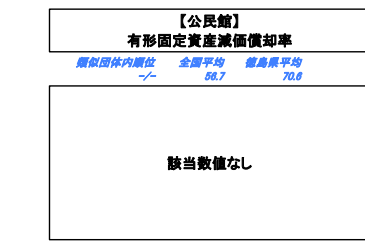
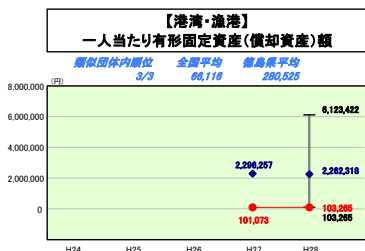
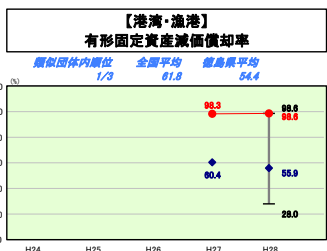
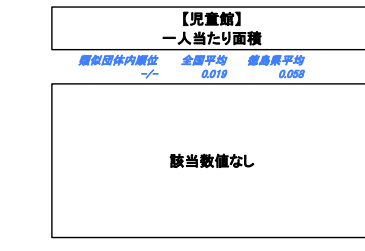
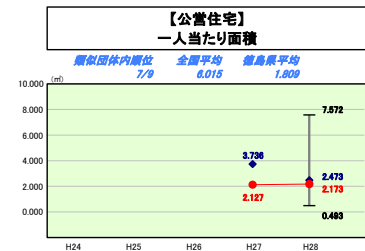
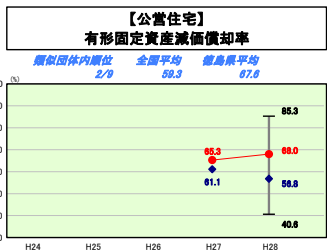
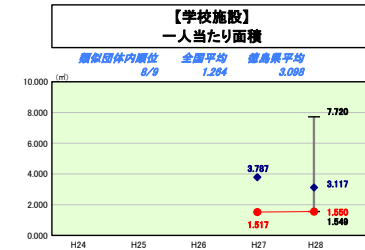
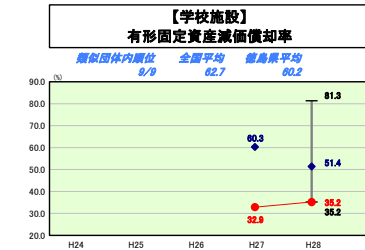
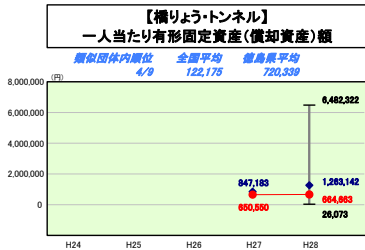
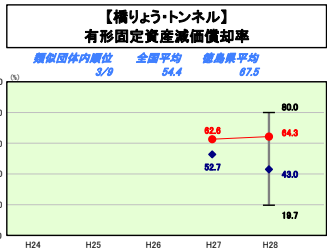
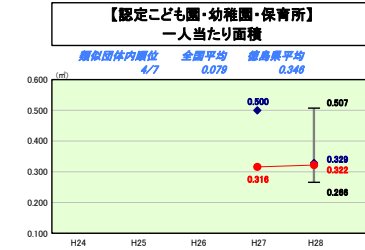
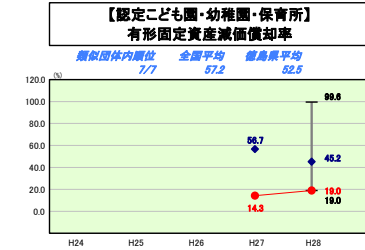
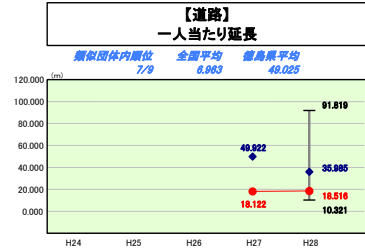
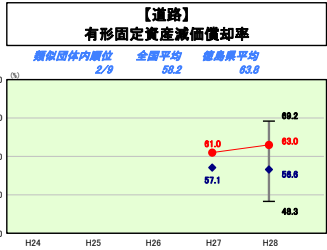
平成28年度

徳島県牟岐町

人口	4,379	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,343	人(20.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	56.62	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,972,561	千円	将来負担比率	72.5	%
歳出総額	3,440,325	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	517,776	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,067,139	千円			
地方債残存高	4,656,336	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析圖
 道路、橋梁、トンネル、漁港、公営住宅とも老朽化が激しく類似団体と比べても、減価償却率は高くなっている。特に漁港については38.6となっており、かなり古い施設となっている。小学校、保育園は平成24年度に建て替えを行っており、減価償却率は低くなっている。なお、学校施設については、小学校と中学校を併設し、特別教室を併用するなどして、1人当たり面積は類似団体より狭くなっている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

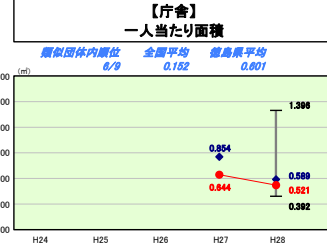
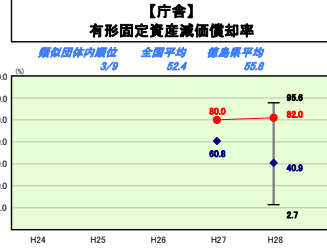
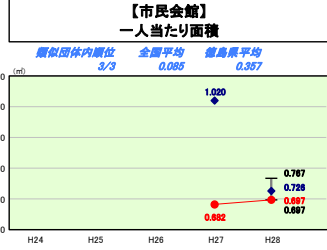
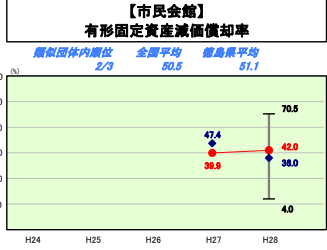
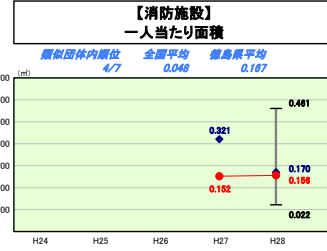
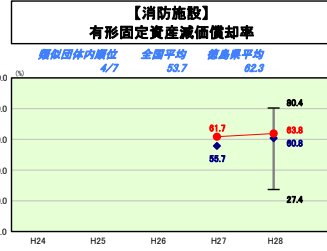
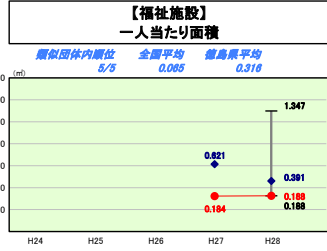
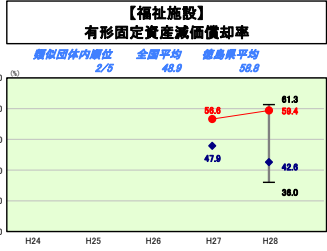
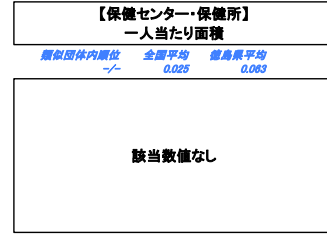
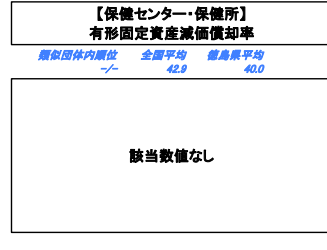
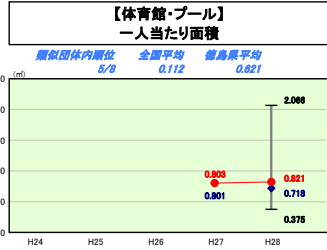
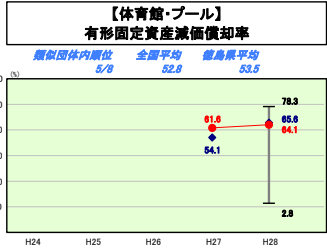
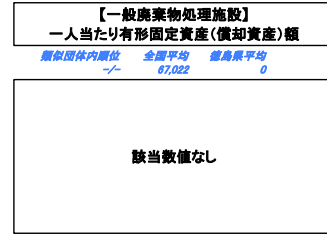
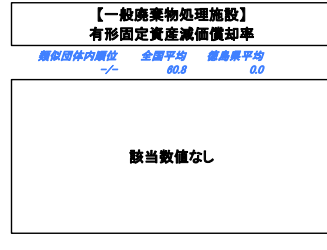
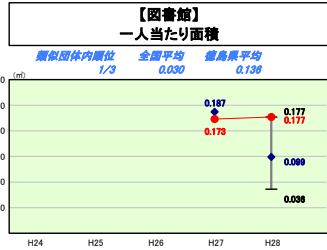
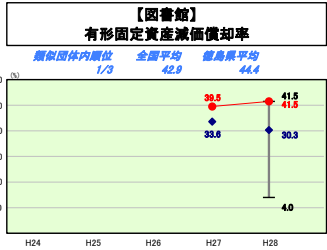
平成28年度

徳島県牟岐町

人口	4,379	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,343	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	56.62	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	3,972,561	千円	将来負担比率	72.5	%
歳出総額	3,440,325	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	517,776	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,067,139	千円			
地方債残存高	4,656,336	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析圖
 図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎とも類似団体と比べ老朽化が進んでいる状況です。特に庁舎に関しては、82.0となっており老朽化が進んでいるのに加え、浸水区域内にあるため、今後移転を検討に入っている段階です。